

公的保険外 77 兆円市場とする社会保障つぶしが

経済産業省の「**公的保険外**で 2050 年に**累計 77 兆円市場の構築**を目指す」「世界市場の確保による拡大を目指す（51 兆円）」（『新しい健康社会の実現』2024 年 12 月）の資料を見て、驚くというより「やはり公然と数字まで上げてきたか！！」と恐ろしさを感じました。

自民党政権側は、社会保障の負担増を繰り返し、保険外の「自由診療」「混合介護」などを拡げてきました。そのことで「あてにならない公的社会保険」にし、社会保障制度を壊してきました。そして、個人年金や私的健康保険とする**独占企業のための営利市場づくり**を行なってきたのです。

経団連は 20 年以上前から「社会保障の役割を『自立・自助・自己責任』の原則に則って再定義し…保険外サービスと保険サービスの併用を進めるべき」「公的保障の範囲を絞り込み、給付の伸びを極力押さえていくべきである」（2004 年 12 月提言）としてきました。

このような『自立・自助・自己責任』が悪質な「原則」として、公然と「77 兆円市場の構築」と数字を上げはじめたのです。独占企業は大歓迎でしょう、経済同友会も「この政策方針に賛同する」（2025 年 5 月）としています。

私たち働く側の普通の国民は、どうすべきか？

まず、保険料や患者負担・利用料の**負担増を止め**、受診・利用抑制を止めることです。そして公的保険外としてはじまっている「**自由診療**」「**混合介護**」に**規制**をかけ、必要なものは社会保障内に取り込むことです。

それは『社民党 2026 年公約』にも入っています。やはり、自民党・維新政権には任せられません。いのちの問題です。頑張りましょう！

社民党自治体議員団全国会議 幹事長 山田 厚

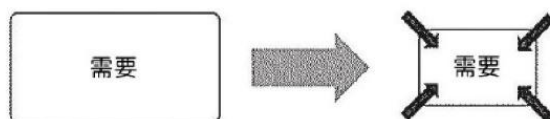
参考資料 経済産業省「新しい健康社会の実現」

https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/shin_kijiku/pdf/020_04_00.pdf

医療・社会保障を壊すやり方とねらい！

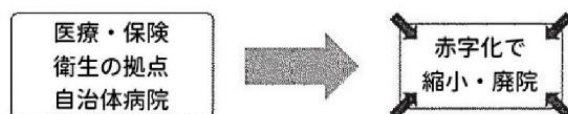
① 高まる医療・介護の需要を、負担を強めることで「自己責任」で抑えます

国は公的な支出増加を止めるために、保険料や窓口負担増で圧迫させ、「自己責任」による受診抑制・利用抑制で需要を抑えます。滞納で無保険にして自己責任による無医療・無介護にします。



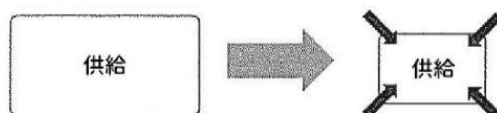
② 「赤字」を理由に公的病院の社会的役割を制限・廃止に

地域の医療保険衛生の公的な拠点であり要である自治体病院をはじめ、民間病院・診療所の赤字を意図的につくり、営利化・機能縮小・廃院をすすめ「患者を病院に入れない」仕組みづくりを進めていきます。



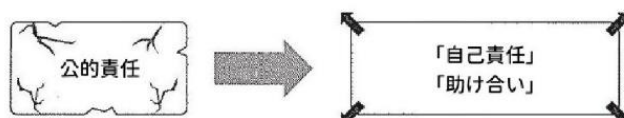
医師などの人的・物的供給の制限・廃止で公的支出を削減します

国は医療・介護の供給をしなければ公的支出は少なくて済みます。そこで供給を求めないようにさせるために医師などの養成数減、病床・病院数の削減、経営難で倒産・休廃業を進めます。



③ 自己責任の徹底・共助を「社会的な常識」に

公的責任を放棄することで、自己責任の徹底と、家族・親族・近所などによる共助が常識である社会をつくり、「国民の権利」から「国民の責務」にしていきます。そのために生存権の憲法明文改悪をねらいます。



大企業グループの利益のための営利市場化に

医療・介護は、人と社会にとって必要不可欠です。公的社会保障を壊してもその必要性は残ります。社会保障が壊されるだけ企業グループの利益のための営利市場となります。公的社会保障・公的病院の機能を壊して、株式大企業医療グループや民間保険会社の市場にします。



④ 医療・介護などを「あてにならない」ものにして、社会保障破壊、軍拡予算増大と大企業の巨大営利市場をつくります

国内の公的保険外市場規模の拡大

(2020年) 計25兆円 → (2050年推計) 計77兆円

国外への獲得市場のシェア拡大

(2022年) 計19兆円 → (2050年推計) 計46～51兆円

(経済産業省 2024年2月「新しい健康社会の実現」)